

山内委員長記者会見のポイント
(第 269 回 (12 月 12 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- ・ 日本郵政グループへのヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

- ・ 「日本郵政グループは、女性の登用と育成について、どのように考えているのか。」との意見に対して、

日本郵政から「女性活躍は、投資家も注目する大きな課題。中計の見直しでも重要な項目であり、会社の存続上も重要と認識。前中計では、女性活躍の意識が薄かったので、今中計の見直しではしっかり対応していきたい。」との回答があった。

- ・ 「デジタル化への取り組みが遅いという印象。デジタル戦略をどういう体制で進めていくのか。」との意見に対して、

日本郵政から「2021年に設立したJP デジタルを中核に約200人体制で進めている。具体的には郵便局アプリ等により、お客様への魅力の訴求を行っている。また、人材については、他社からの中途採用も含め確保・育成している。」

日本郵便から「遅いとのこと指摘はそのとおり。デジタル戦略は最重要課題と認識。郵便・物流事業では、データをどう生かすかが重要で、今プロジェクトを立ち上げている。金融事業では、高齢者だからこそデジタル活用の余地があると思っている。また、人材については、普通の社員の能力向上のためプログラムを作る予定。」との回答があった。

両社からの回答に対して、「JP デジタルはグループの規模に比べて小さい。また、リアルとデジタルの間に区別はないので、それを踏まえた対応が必要。」との意見があった。

- ・ 「郵便が赤字に転落し、窓口手数料も減少していく中で、日本郵便としてユニバーサル・サービスを維持できるのか。」との意見に対して、

日本郵便から「ユニバーサル・サービスの維持が金融にも課されていることは、世界的にも珍しく、日本郵便にとっての存在価値であるので、大事にしないといけない。また、郵便料金の決定に時間がかかるので、もう少し柔軟性があるといいと思う。金融窓口事業は、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険に喜んで使ってもらえるようなビジネスモデルを作っていないといけない。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (3年毎の検証の報告書はいつ頃発表する予定か。その際、例えば、中計の見直しのことも盛り込むのかと問われ、) 3年検証については今まさに議論しているところ。いつ公表するかは、今の段階で申し上げることはできない。中計を取り込むのかどうかについても議論中。
- ・ (経営状況が厳しい中で、法改正は必要と思うかと問われ、) 委員会の目的は、法改正を議論する場ではないと理解している。委員の方が個人的に、変えたほうがいいのか思ってもらってはいいかもしれないが、公式に委員会で議論することではないと理解している。
- ・ (かんぽ生命保険は新規業務を出してきているが、ゆうちょ銀行は住宅ローンや融資の認可申請を取り下げたまま、今の現状でビジネスをしようとしている。現状で出来ることの範囲でやるのか、新規業務の認可申請を出してやっていくのがいいのか、どのように考えるかと問われ、) ゆうちょ銀行は、資

産運用を国債中心とする運用から大きく変えてきた歴史がある。今回、中計の見直しに当たって、それをどうするかは一つの議論となる。ゆうちょ銀行から聞いた限りでは、現状でいくというよりも、新しいものを模索している印象。方向性を見極めたい。

- (新規業務の認可を得て新しいことをやっていくのか、現状で出来る範囲でやるのがいいのか、民営化という観点でどのように考えるのかと問われ、)認可を受けて新しい商品・サービスをするのが良いのか悪いのかは、一概には言えない。現状で、運営や資産の運用を良くしていくこともあるだろし、新しい社会的ニーズ、必要性を感じたときに、そのために認可を申請ということもある。一概には言えないのではないか。

—以上—